

公共施設のあり方調査
特別委員会活動報告
(要旨)

調査テーマ

「今後の公共施設のあり方」

少子化により生産年齢人口が減少し、税金を納める人が減っていく一方で、高齢者の割合が増え、扶助費が増大し、財政に余裕がなくなり、公共施設を維持・更新していくための費用が捻出できなくなっていくことが懸念されます。そのため公共施設を自治体経営の視点から総合的、統括的に企画・建設・管理・運営・利活用する仕組みである「公共施設マネジメント」の推進が求められています。

加や市民ニーズ等に対応するため、多くの公共施設が整備されてきました。

「半田市公共施設等総合管理計画」における財政の見通しと方針の甘さや、従来からの縦割りの施設管理体制のため、「公共施設マネジメント」の推進体制が明確になっていない現状と、幹部職員の危機意識の薄さを伺うことができ、国が「公共施設等総合管理計画」の策定を全国の自治体に要請した意図とはかけ離れていることが分かります。

また、公共施設の老朽化問題について、市民との情報共有がなされていないことも重要な課題であり、このままでは、将来世代に大きな負債を負わせることになってしまうのではないかと危惧しています。

以下を委員会の総意とし、提言いたします。

一、老朽化した公共施設の更新問題の本質は財政問題であり、社会環境の変化に応じて財政見通しを今一度見直すこと。

一、公共施設の更新問題に関する課題解決には、総合的に企画、建設、管理、運営、活用、処分する取組みである「公共施設マネジメント」により、組織体制を含め適正規模(量的管理)を適正管理(維持管理手法)すること。

一、住民の理解を得るための説明会を開催するなど、市民に対する説明責任を果たし、合意形成を図ること。

中小企業振興調査
特別委員会活動報告
(要旨)

調査テーマ

「半田市の中小企業の振興に関する基本的な方向性や姿勢についてどうあるべきか」

【背景】

中小企業は、日本の全企業数の99.7%を、全従業員数の約7割を占めています。半田市においても、中小企業が生活に密着した、欠かすことのできないものやサービスの提供を行っていることは間違いないと、半田市の経済地域の活性化における中小企業の影響は非常に大きなものであることが容易に想像できます。

一方で、中小企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況です。中小企業庁の試算によると、現状を放置すれば、中小企業廃業の急増により2017年から25年頃までの累計で、全国で約65万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があるとして

ています。現状のやり方では、この状況を打破できると思えず、加えて、これらのような中小企業を取り巻く環境が広く理解されていない、と感じています。

私たちは、地域経済の活性化は中小企業の発展があつてこそであり、その重要性を広く理解・共有し、中小企業を発展させるために半田市としてやるべきことがあると考えて調査を行いました。

【4点の提言】

先進地の視察などを経て、議論・検討をした結果、以下4点を市長に提言しました。

- ① 市民や商工業者の合意形成を図りながら、より有効な産業復興策を展開するための施策提言の場として、産業振興会議を設立すること。
- ② 企業の動向やニーズの調査、実態を把握するために、また、中小企業との信頼関係

を築くために、より積極的な企業訪問を行うこと。

- ③ 広く市民の皆様にも、中小企業が地域社会の発展に果たす役割の重要性を理解していただくよう、意識を醸成すること。
- ④ ①～③を実現し、継続していくために、条例の制定、または既存の半田市商業振興条例を改正すること。

【最後に】

調査の最終盤に、新型コロナウイルス感染症により、日本・半田市の経済は戦後最大とも言われる危機を迎えました。しかし、必ず迎える収束、その後は、市民の方と、そして中小企業の方と共に立ち上がらなければ、半田市の早期復興はあり得ません。その時を見据えコロナ禍を理由の一つの企業も倒産させない、そのような気概を持って中小企業振興に努めるよう要望しました。